

市政を問う

一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をたずねることです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、25人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

- (政和) = 政和会
- (公明) = 市議会公明党
- (フォ) = フォーラム小平
- (共産) = 日本共産党小平市議団
- (生ネ) = 生活者ネットワーク
- (虹ひ) = 虹とひかり
- (みな) = みんなの党小平の会

行政一般

市民サービスの質の向上につながる指定管理者制度に

岩本博子議員(生ネ) ①制度導入から10年間の評価と課題は。

②サービスの水準を監視するモニタリングの充実が必要では。

市長 ①開館時間の延長等のサービスの向上やコストの削減等の効果があったが、事業者の創意工夫によるさらなるサービスの質の向上が必要と考える。

②条例等に基づく報告のほか年2回の管理運営状況評価と利用者アンケートを実施しており、今後もこれらを通じて良好な施設の管理及び適正かつ確実なサービス提供を確保していく。

再び、タブレット端末を生かした施策の推進を

磯山 亮議員(政和) ①高齢者に対しサービスを提供する上でタブレット端末が有効ならば、実証実験を検討すべきでは。

②特別支援教育の中でタブレット端末を利用してはどうか。

市長 ①もう少し状況を注視していく必要があるが、現時点では実証実験等の考えはないが、先行事例等の検証をしながら考えていきたい。

教育長 ②障害の状況等に応じてどのような場面での活用が有効か期待される

タブレット端末

効果等を含め、他市の事例等の研究成果を見きわめていきたい。

(仮称)広報戦略室の設立について

磯山 亮議員(政和) ①広報に対する全体的な広報戦略を策定すべきと考えるが見解は。

②戦略的広報を総括するため(仮称)広報戦略室を設立すべきと考えるがどうか。

市長 ①市報等の広報媒体の充実やパブリシティの有効活用を推進しているが、今後、一層の双方方向コミュニケーションの強化を行い、効果的な市政情報の発信に努める。

②現在の市の広報は効果的に行われており、引き続き、現行の体制で広報していく。

※パブリシティとは 官公庁や企業などが事業や活動内容を新聞、テレビ等の報道機関に提供し、マスメディアを通してPRする広報活動のこと。

市長公約「都市計画税の減税の実施」の政策化について

佐野郁夫議員(政和) ①現行税率を0.2%に下げ、約6億円減税するという政策が打ち出された背景と理由は。

市長 ①景気の上向きが実感できないとの声がある中で、納税者の負担軽減策として減税の対象としたものと受けとめている。

②次回の税率改定は平成27年度からとなるが、今後の都市計画事業等の計画状況や進捗状況、財政状況等を総合的に考慮して

検討していく。

市長公約「ごみ収集無料を堅持」の政策化について

佐野郁夫議員(政和) ①「収集無料を堅持」と公約に掲げるに至った理由は。

②第3次ごみ処理基本計画策定のためのアンケートで、有料化について賛成が多かったとしても有料化しないのか。

市長 ①市民の負担がふえることを避けたいという趣旨と受けとめている。

②アンケート結果を参考として廃棄物減量等推進審議会の審議を受けながら計画を策定する予定で、ごみ収集の有料化は、その中で整理していきたい。

市長の3期宣言の3期を迎えた公約実現への行政運営について

吉池たかゆき議員(みな) 今後4年間の行政運営の手法と覚悟は。

市長 一貫して参加・協働・自治による活気に満ちた都市の実現を目指し、市政運営に取り組んできた。今後もこの基本的姿勢は同じであり、社会状況の変化に柔軟に対応しながら市民生活に必要な行政課題に積極的に取り組んでいく。今後の4年間は、小平市第三次長期総合計画や小平市行政再構築プランを中心とした計画的な事業展開を推進すべく、努力を重ねていく。

政策インデックスを市の施策としていかに実現していくのか

坂井やすのり議員(みな) 給食のアレルギ対策のガイドラインをいつまでに作るか。

市長 保育園では具体的な対応

等に記載したマニュアルを作成している。この内容は毎年度見直しを図り、園と保護者が情報を共有しながら対応しているの

でこの取り組みを継続していく。

教育長 小学校では平成25年度末を目前にアレルギ対応の見直しを行いたい。中学校では引き続きアレルギ対応による自主管理を生徒、保護者と学校の連携のもと徹底していく。

新市長の公約の政策化について問う

堀 浩治議員(政和) ①今後4年間で実行したい政策は何か。

②財政健全化に対する今後の新たな取り組みは。

市長 ①平成25年度に新たに策定した中期的な施策の取組方針実行プログラムに基づき、各分野において今後4年間の施策の取り組みを行っていく。

②今後は財源不足を補填するための基金の充実にも努めることが必要と考えており、具体的には財政調整基金の残高を30億円、公共施設整備基金の残高を20億円とすることを目標とする。

常設型住民投票条例の必要性について

常松大介議員(フォ) ①住民投票制度には、行政課題に対する市民等の理解を深める効果があると認識しているか。

②常設型住民投票制度の必要性を認識しているか。

市長 ①住民投票は市民に直接賛否を問うもので、必ずしも行政課題への市民の理解度を高めるために行うものではないが、その効果はあると認識している。

②直ちに設置する予定はない

が、今回の住民投票条例の制定を踏まえ、他市の先進事例等を参考に、導入する場合の手法や課題等について研究していく。

住民投票を終えて

日向美砂子議員(生ネ) ①住民投票の周知について全庁的な協力体制はどうであったか。

②住民投票にかかわる文書管理についての基本的な考え方は。

市長 ①市長選挙等と同様に、市報の発行、入場整理券とあわせた投票のお知らせの送付、ポスター掲示などの周知を、庁内で協力して行った。

②規則において、投票、投票記録、開票録等は選挙管理委員会

で条例が失効する日までの間保存しなければならぬと定めている。

小平都市計画道路3・2・8号線の住民投票をどう生かすか

佐藤 充議員(共産) ①住民投票の結果を今後どう生かすか。

②道路計画に理解と納得を得ていない住民の声を、都に対してどう反映し、住民合意を得るか。

市長 ①条例の規定に基づき不成立となったことから、都や国の関連機関に投票結果の通知はしないが、今後も市として計画や事業の周知に一層努めていく。

②35・17%の市民が投票した事実を都に伝えるとともに、機会を捉えて地域住民等の声もできる限り伝えていく。

住民投票の結果について開票しないのは住民自治に反する

橋本久雄議員(虹ひ) ①今回

②都の事業が市民参加の対象にならないという考えは、市が進める住民自治に反するのでは。

③成立要件をつけたことで投票率にどのような影響が出たか。

市長 ①市民参加のあり方の一つを示したものと考える。

②事業主体である都が市民参加や意見聴取等を行っており、市でも可能な範囲で市民の意向を伝える等の努力をしている。

③影響を与えたとは考えていない。

指定管理者の選定審査項目に地域貢献の評価等の視点を加えよ

末廣 進議員(共産) ①指定管理者を選定する際の審査項目に、地域貢献の評価と地域で活動する事業者を支援する基準をどう追加したか。

②新しい審査項目をどう運用していくか。

市長 ①平成25年度から事業者の信頼性、社会性に関する項目を追加し、その中で社会貢献活動や地域雇用等の評価を行う。

②事業者の信頼性、社会性に関する項目には客観性が高い項目が多いので、提出書類の内容を確認して点数をつけていく。

公共施設

小平市民総合体育館トイレのバリアフリー化を急げ

滝口幸一議員(フォ) ①小平市民総合体育館トイレのバリアフリー化の状況は。

②スポーツ祭東京2013の前にバリアフリー化を完了すべきでは。

市長 ①洋式、和式、車いす対応合計で個室が41あるうち、手すりや設置されているのは洋式3と車いす対応4の計7である。

②トイレにできる限り手すりを設置するよう調整中で、車いす対応トイレはオストメイト対応に改修予定である。

さわやか館の子ども広場のホールの雨漏りについて

石毛航太郎議員(フォ) ①市民や関係団体からの雨漏りについての声と市の対応は。

②雨漏りの修理予定は。

市長 ①指定管理者であるシルバー人材センターを通して連絡を受けており、その都度、原因を究明し修繕を実施している。

②ことし4月に雨漏りの原因の一つと推測される屋上及び排水管の清掃を実施した。5月には雨水の浸透を防ぐために天窓のボルト締めを行い、現在はその効果を検証している。

③さわやか館の子ども広場のホール

公共施設

公共施設

公共施設

公共施設

公共施設

公共施設

公共施設

公共施設